

環境報告書 2010

独立行政法人 水産大学校

目 次

1. 編集方針	・ ・ ・ ・ 1
2. ご挨拶	・ ・ ・ ・ 2
3. 環境配慮の方針	・ ・ ・ ・ 3
4. 独立行政法人水産大学校の沿革と役割	・ ・ ・ ・ 4
5. 独立行政法人水産大学校の教育概要と事業収支	・ ・ ・ ・ 5
6. 独立行政法人水産大学校の組織と役職員数	・ ・ ・ ・ 9
7. 水産大学校の最近の環境保全・改善に関連した主な研究成果	・ ・ ・ 10
8. 環境配慮への取り組み	・ ・ ・ 14
(1) 環境、安全衛生に関する委員会等の設置	・ ・ ・ 14
(2) 環境、安全衛生に関する資格取得者	・ ・ ・ 14
(3) グリーン購入への取り組み	・ ・ ・ 15
(4) 社会貢献としての環境活動	・ ・ ・ 15
(5) 太陽光発電システムの導入	・ ・ ・ 16
(6) ノーマイカーデーへの取り組み	・ ・ ・ 16
(7) 省エネルギー推進チームの設置	・ ・ ・ 16
(8) 主要エネルギー・物質等の使用量及び排出量	・ ・ ・ 17
(9) 温室効果ガス排出抑制への取り組み	・ ・ ・ 18

1. 編集方針

「環境報告書2010」は、独立行政法人水産大学校における第5回目の環境報告書として、平成21年度の活動を中心に報告します。

(1) 報告対象期間

平成21年4月～平成22年3月。ただし内容によって平成22年4月以降のもの、及び平成21年3月以前のものを含めています。

(2) 参考にしたガイドライン等

環境配慮促進法〔注〕の記載要求事項に準じて、自主的な記載項目を設定して作成しています。同法に基づく記載必要事項と本報告書の対照表を巻末に記載しました。

(3) 次回発行予定

平成23年9月発行予定

(4) 作成部署、連絡先

独立行政法人 水産大学校 総務部

〒759-6595 山口県下関市永田本町2-7-1

TEL：083-286-5112

FAX：083-286-2292

ホームページ <http://www.fish-u.ac.jp/>

※本報告書に関するご意見・ご質問は上記までお願いいたします。

〔注〕環境配慮促進法＝環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律

2. ご挨拶

本校は、わが国唯一の農林水産省を主務省とする水産に関する高等教育機関です。約70年の伝統を持ち、国内外の業界や学会の第一線で活躍する多くの優秀な卒業生を送り出し、その実績は高く評価されています。

平成13年には「独立行政法人」となり、「独立行政法人水産大学校法」により明確化された設置目的である“水産業を担う人材の育成”を達成するため、全職員が一丸となって、教育の充実・高度化に取り組んでいます。

さらに、現在進めている第2期中期5ヶ年計画（18～22年度）では、農林水産省所管の高等教育機関として教育研究を特化・重点化し、①水産基本法の理念の実現に向け、水産業・水産政策の重点課題に的確に対応する教育を実施するとともに、②動機付け教育や実習等の実学のさらなる充実を図り、③生産から販売、消費に亘る、水産に関する総合的な教育の強化に力を入れているところです。また、「独立行政法人」の特長を活かし、トップマネジメントの下、周辺情勢の変化に迅速かつ的確に対応していける業務運営にも努めております。

本校は、今後とも特徴ある教育研究を実施し、水産に関する幅広い見識と技術を身に付け、創造性豊かで水産現場での問題解決能力を備えた人材を水産業やその関連分野に供給し、社会への貢献を図ってまいります。

今年度の報告書では、本校内での先行的な環境活動の事例を中心に取り組みを紹介させていただくとともに、前回報告した内容については最新の内容に改訂いたしました。

本報告書を通じ、本校の活動内容や環境との関わり等についてご理解いただきますとともに、今後、より良い環境報告書とするため、皆様からのご意見をお寄せいただければ幸いです。

独立行政法人水産大学校
理事長 鷺尾 圭司

3. 環境配慮の方針

水産大学校は、水産に関する学理及び技術の教授及び研究を行うことにより、水産業を担う人材の育成を図る独立行政法人です。

この事業を進めるにあたっては、学生に対する環境教育を推進するとともに、全ての事業活動にわたって環境への配慮を常に心がけ、以下を環境配慮の方針とします。

(1) 環境保全に係る法令等の遵守

「国連海洋法条約」「生物多様性条約」等の国際的な法規範を遵守し、「環境基本法」「循環型社会形成推進基本法」「環境配慮促進法」等の関係法令を遵守して事業を推進します。

(2) 環境教育の推進

水産業の持続的な発展のためには、海、河川、湖沼等の環境を保全・修復するとともに、地球温暖化等の環境変化の状況を知って適切な対応をとることが不可欠です。水産大学校では、これからの水産業を担う人材を育成するため、授業及び研究の場はもとより実験実習等での環境への実践教育を推進します。

(3) 事業活動における環境負荷の低減

事業活動では、省エネルギーの推進や温室効果ガス排出削減、廃棄物の抑制等に努め環境への負荷を低減します。

(4) 適正な管理体制の構築

化学物質や危険物等の適正な使用及び管理を徹底するために、環境、安全、衛生に関する指針等を策定し、また、管理者の明確化や職員等への啓発活動により管理体制の構築を行います。

(5) 社会活動への参加

下関市「地球温暖化対策地域協議会」への加盟や山口県「CO₂削減県民運動」で、ノーマイカーデーやエコドライブ等の活動に参加します。

4. 独立行政法人水産大学校の沿革と役割

(1) 沿革

- 昭和16年 4月 朝鮮総督府釜山高等水産学校設立
- 昭和19年 4月 釜山水産専門学校と改称
- 昭和20年 8月 終戦に伴い釜山水産専門学校は解散
- 昭和20年12月 農林省は釜山水産専門学校引き揚げ学生の水産講習所への転入学を許可
- 昭和21年 5月 水産講習所下関分所を開設し、漁業、製造及び養殖の3科を設置
- 昭和22年 4月 水産講習所は第一水産講習所と改称、下関分所は第二水産講習所となり漁業、製造、機関及び増殖の4科を設置
- 昭和25年 8月 教養学科を設置
- 昭和27年 4月 第二水産講習所を水産講習所と改称（昭和25年4月 第一水産講習所は東京水産大学（現 国立大学法人 東京海洋大学）として文部省に移管）
- 昭和38年 1月 水産講習所を水産大学校と改称
- 平成4年 3月 学位授与機構より本校卒業生には学士（水産学）の学位が授与される
- 平成6年 4月 水産学研究科（大学院修士課程相当）を開設
- 平成9年 4月 学科改組により学科名及び教室・講座名を改称
- 平成13年 4月 独立行政法人水産大学校と改称
- 平成17年 4月 一部学科名（食品化学科を食品科学科）及び講座名を改称
- 平成20年 4月 一部学科名（水産情報経営学科を水産流通経営学科）及び講座名を改称
- 平成22年 4月 講座再編により1学科3講座制から2講座制に見直し、講座名を改称

(2) 役割

独立行政法人水産大学校は、「水産業を担う人材を育成」するため、

- ① 水産の技術や経営、政策等に関する幅広い見識と技術を身に付けた人材
- ② 農林水産省の下に設置された高等教育機関として、政策課題に対応し、実学に立脚した人材
- ③ 創造性豊かで水産現場での問題解決能力を備えた人材

以上の人材を育成し、水産業やその他の分野に供給し、社会への貢献を図っています。

5. 独立行政法人水産大学校の教育概要と事業収支

(1) 教育概要

独立行政法人水産大学校では、水産に関連する分野を担う有為な人材を供給するため、本科（4年）並びにその教育に立脚した専攻科（1年）及び水産学研究科（2年）において、広く全国から意欲ある学生を確保することに努め、水産に関する幅広い見識と技術を身に付けさせ、創造性豊かで水産現場での問題解決能力を備えた人材の育成を行っています。

① 本科

本科では、水産全般に関する基本的な知識の上に各学科の専門分野の教育・研究を体系的に行い、水産の専門家として活躍できる人材を育成します。

・水産流通経営学科

最近、ヨーロッパやアメリカ、中国など世界的に水産物を中心とした日本食ブームとなっています。ところが日本では、若者を中心に水産物の消費に陰りが出ています。その一方で、食の安全や健康への国民的な関心の高まりから、国内産の水産物は消費者の信頼を回復させています。

我が国の水産業は、今後とも、新鮮で安全な水産物を国民に供給する使命を果たさなければなりません。そのためには、水産業を成り立たせている豊穡な海を里海として地域社会が育む、新たな視点（資産的価値）からのアプローチが必要となっています。

本学科では、水産物の流通、水産業に関する経営や経済、及び水産行政など幅広い分野で、活躍できる知識と技術をもった人材の育成を目指します。

・海洋生産管理学科

水産資源—海洋環境—生物管理に関わる分野を科学的手法によって解明し、船舶の最新技術をもって水産資源を持続的、計画的に利用するとともに、21世紀における新しい水産業を展開するために必要な基礎的な学理をはじめ、幅広い理論や応用技術に関する教育、研究を行っています。

本学科卒業後、接続する専攻科船舶運航課程に進学すると、水産および海洋に関する幅広い知識と高度な技術を兼ね備え、国際航海に従事する船舶の船長や航海士になるための海技免状を取得することができます。

・海洋機械工学科

物理を中心に生物や化学も取り入れた海洋・水産技術と機械工学との融合を図り、新たな技術分野を切り拓くための教育・研究を行っています。水産関連業界に生産性の向上をもたらす機器の設計・開発、水産資源を持続的に利用するための海洋環境の保全などに関わる知識と技術を幅広く修得し、海洋・船舶・水産食品などに関連する機械分野で中心的な役割を担い、活躍ができる人材を育成します。

本学科卒業後、専攻科船用機関課程に進学すると、船用機械と水産に関する幅広い知識と高度な技術を習得でき、国際航海に従事する船舶の機関長や機関士になるための海技免状を取得することができます。

・食品科学科

水産物の健康増進機能や、水産食品に由来する危害、さらには水産物の高度利用技術についての教育・研究を行っています。水産加工技術、保存技術、水産物の成分化学の基礎、食品の安全・衛生に関する知識、食と健康に関する知識、環境に関する知識などを習得し、安全で機能性に優れた水産食品の開発・供給の分野を中心に活躍できる人材を育成します。

・生物生産学科

自然環境との調和を図りつつ水産資源を持続的に利用する方法、および動植物の増養殖に必要な基礎学理から最新の応用技術までの総合的な教育・研究を行っています。卒業時には官公庁や水産現場などで指導的役割を担い、高い問題解決力を有する人材となるよう力を入れています。また、増養殖業など、つくり育てる漁業を支える後継者の育成にも努力しています。

② 専攻科

本校の海洋生産管理学科または海洋機械工学科で、海技士となるために必要な学科目を履修し卒業した者、またはこれと同等以上の学力技能があると認められた者を対象として、修業年限1年の船舶運航課程ならびに船用機関課程の専攻科を設置しています。

練習船による乗船実習や講義を通して、新時代の水産界を担う漁業生産技術者・船舶運航ならびに船用機関・水産関連技術者としての基礎を培います。

専攻科を修了し、要件を満たした者は専攻の分野により三級海技士（航海）あるいは内燃機関三級海技士（機関）の資格取得の際、筆記試験が免除されます。また、第一級海上特殊無線技士の免許が与えられます。さらに、船舶運航

課程修了者には、一級小型船舶操縦士免許が与えられます。

③ 水産学研究科

本科または大学で身に付けた水産に関する専門知識と技術を基盤にして、より広い視野からの専門性の高い知識と研究手法に関する教育・研究を行っています。水産業・水産行政・調査研究等で求められる現場での問題解決、水産施策、研究等の企画、遂行、取りまとめ等に係る高度な能力を持つ人材の育成を目標としています。

修了者には、独立行政法人大学評価・学位授与機構の論文審査を経て、修士（水産学）の学位が授与されます。

水産学研究科には、水産技術管理学専攻と水産資源管理利用学専攻の2大専攻があり、それぞれの専攻には、さらに2つの専攻分野があります。

(2) 事業収支概要

21年度の収入における運営費交付金等の額及び支出における人件費、業務費等の額は、次のとおりです。

平成21年度収入（決算）

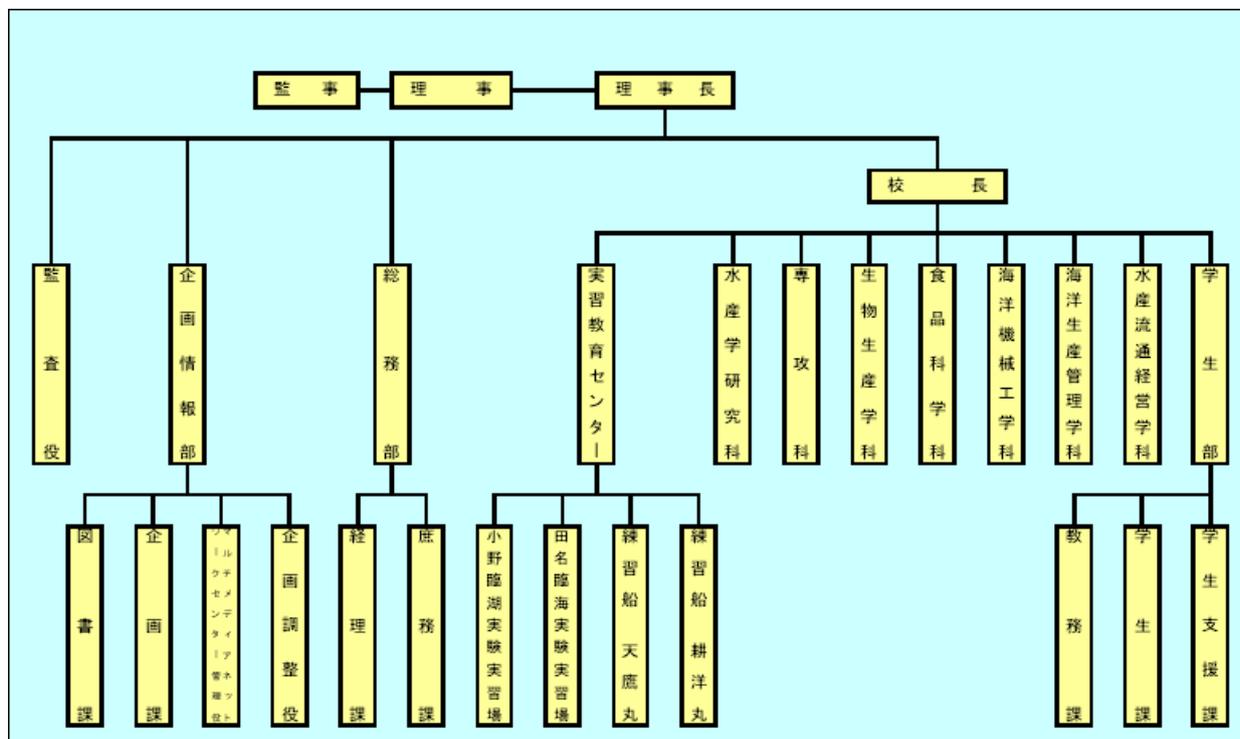
区 分	金額（千円）
前年度よりの繰越金	161,083
運営費交付金	2,042,138
施設整備費補助金	564,583
受託収入	169,544
諸収入	586,616
授業料収入	485,523
その他収入	101,093
計	3,523,964

平成21年度支出（決算）

区分	金額（千円）
業務経費	588,462
教育研究業務費	148,541
練習船業務費	340,579
学生部業務費	70,552
企画情報部業務費	28,790
施設整備費	564,606
受託経費	169,544
一般管理費	192,479
人件費	1,702,191
計	3,217,282

6. 独立行政法人水産大学校の組織と役職員数

(1) 組織図



(2) 役職員数 (平成22年4月)

理事長	理事	校長	教授	准教授	講師	助教	一般職員	海事教育職員	海事職員	計
1	1	1	24	25	16	11	41	31	35	186

7. 水産大学校の最近の環境保全・改善に関連した主な研究成果

(1) 「大気汚染物質を削減－船舶用ディーゼルエンジン－」

研究の目的

船舶用ディーゼルエンジンから排出される窒素酸化物は、大気汚染物質で健康被害を引き起こす原因とされています。また、国際的な規制も強化されるなか、ディーゼルエンジンから排出される窒素酸化物を低減するシステムの開発を進めています。

研究の成果と水産業等への貢献の期待

水産大学校の前田和幸教授が、船舶用ディーゼルエンジンの排ガスに含まれる窒素酸化物（ NO_x ）の発生を大幅に減らすシステムの実証実験に成功しました。船舶の排ガス規制は、国際海事機関（IMO）の基準で強化されており、2016年以降には指定された海域では現行規制値からさらに80%削減することが必要となります。前田教授は「クリーンでクリアな技術なうえ、小型の船にも適用可能と考えられる。システムの改善やエンジンの燃費向上など課題を克服していきたい」と話しています。

2010年9月18日 朝日新聞記事



船舶用ディーゼルエンジン

大気汚染物質を削減

水産大学校（下関市永田本町2丁目）の前田和幸教授が、船舶用ディーゼルエンジンの排ガスに含まれる窒素酸化物（ NO_x ）の発生を大幅に減らすシステムの実証実験に成功した。エンジンに送り込む空気中の酸素濃度を減らすことで、 NO_x を削減した。国際的に海洋環境規制が強化されるなか、2016年までの実用化を目指して研究を進めている。（嵯塚寿）

水産大学校・前田和幸教授

実証実験に成功

窒素酸化物の発生を大幅に削減したディーゼルエンジンの実験装置と前田和幸教授（下関市）

NO_x は大気汚染物質で、健康被害を引き起こす原因とされる。前田教授は、旭化成ケミカルズ（東京）と共同研究。酸素の透過率が高いフィルター状の高分子気体分離膜を活用して、エンジンに送り込まれる前に空気から酸素を放出し、酸素濃度が低下した残りの空気をエンジンに送り込む方法を使った。酸素の不足分は水蒸気で補い、エンジンの燃焼を制御した。

実証実験では、小型エンジンを使って高速状態の毎分2千回転以上で回ったところ、通常、1・7ワット時で約13%だった NO_x が1・96%以下に大幅に減った。国内で適用されている海洋汚染防止条約に基づく規制値（1・7ワット時9・8%以下）も大きく下回り、実験結果を8月31日に新潟市であった学術講演会で報告した。

船舶の排ガス規制は、国際海事機関（IMO）の基準で強化されており、16年以降には現行規制値の80%削減となる。前田教授は「クリーンでクリアな技術なうえ、小型の船にも適用可能と考えられる。システムの改善やエンジンの燃費向上など課題を克服していきたい」と話している。

(2) 日本海の水産資源変動予測

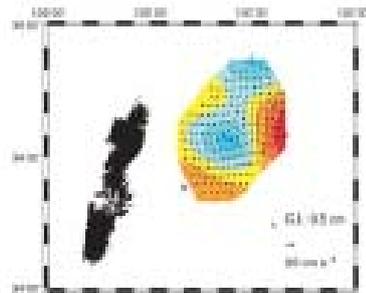
—現場の海洋観測からみえる海洋環境と水産資源の関係—

研究の目的

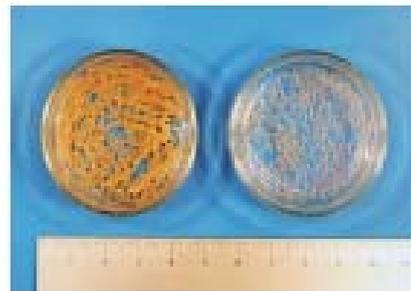
対馬暖流は東シナ海から対馬海峡を経て日本間に流入する唯一の海流あり、日本海の海洋環境や漁場形成に大きな影響を与えています。本校練習船を使って、好漁場で知られる対馬海峡から日本海山陰沖にかけて、物理・化学・生物過程に関する総合的な現場海洋観測を行い、これらの観測結果から、流れや水温といった海洋環境、動植物プランクトン、魚の卵や稚魚が、どのような関係にあるか調べています。

研究の成果と水産業等への貢献の期待

対馬海峡で観測された低気圧性渦（反時計回りの渦）では、植物プランクトンが多く生息しています。また、対馬海峡で多魚種の卵や稚魚が採取されており、対馬暖流によって下流の日本海山陰沖へ輸送されていることが考えられます。このように、海洋環境と海洋生態系は密接に関係しているため、対馬海峡の現場海洋観測を続けることで、将来の海洋環境変化による水産資源の変動をいち早く察知できると考えています。



1) 対馬海峡で観測された低気圧性渦



2) 対馬海峡で採取されたカタクナイワシの稚魚 (シラス)

(3) 水産分野におけるLED(発光ダイオード)応用製品の開発研究

—LEDの灯(ともしび)で沿岸漁業をかえる!!—

研究の目的

LED(発光ダイオード)は、省エネで発熱量が小さく長寿命であるなどの点から「環境にやさしい光源」として様々な分野で使われています。水産分野ではイカやサンマ漁で船上から照射するLED集魚灯が普及しつつあります。この研究では、沿岸生物の生理・生態的な基礎的知見を応用して、海藻養殖や漁場改善に役立つLED照明装置の開発を進めています。

研究の成果と水産業等への貢献の期待

海苔(スサビノリ)ではLED照射光の色の違いにより成長や色調、色素成分の含有比が変化することがわかっており、これを海藻養殖(種苗生産や管理のための照明装置、機能性成分を付加した新規株の作出など)役立てていきたいと考えています。また、扱いやすい海中LED集魚灯を開発し実証試験を行った結果、プランクトンなどの餌性物の蟄集によってマアジなどが長時間滞留し、イカ類なども確認できたことから、釣漁業や資源管理型漁業への展開、高齢化対策や燃油対策事業での利活用、観光産業(遊漁やダイビングなど)との連携事業など、沿岸漁業への貢献につなげていくこととしています。



1) スサビノリの緑色の変化
R(赤)、G(緑)、B(青)、W(白)色LED照射



2) 海中LED集魚灯による蟄集状況 (2007年8月、撮影)

(4) 多様な生物が移動できる安価な魚道の開発 —産学官の協働でつくる水辺の小わざ魚道—

研究の目的

河川の生き物には、一生の間に海と川を往来する回遊種がたくさんいます。その中には、アユ、ウナギ、モクズガニという水産重要種も含まれます。河川には堰堤などの河川構造物がたくさんありますが、それらが段差となり生物の往来の妨げになっています。このため、簡単な工夫と安い費用でこれらの段差を解消し、河川のバリアフリー化を目指す『水辺の小わざ』という理念に基づいて、水産大学校と山口県で河川生態系を取りもどすための研究を行っています。

研究の成果と水産業等への貢献の期待

水産大学校と山口県の共同研究を基に提案している『水辺の小わざ』魚道（粗石付き斜路式魚道）は、従来型の魚道を設置する場合に比べて費用が1/5程度で施工できます。構造も簡単なので、生物の往来が妨げられている現場の状況に応じて改良を加えることができ、漁業者からの評判も上々で、他県からの問い合わせも多数来ています。天然の生物資源の確保が、内水面漁業の振興の重要なポイントであるため、段差を解消し河川生態系をつないでいくことは、益々重要となってくると考えています。



1) 共同研究の成果をまとめた『水辺の小わざ』(山口県発行)



2) 産学官・山口県・水産大学校の産学官が協働してつくった雄野川『水辺の小わざ』魚道

8. 環境配慮への取り組み

(1) 環境、安全衛生に関する委員会等の設置

環境及び安全衛生に関する委員会等を設置するとともに、各種の規程の整備及びそれぞれの規程に基づく管理者・責任者・推進者等を任命し、管理体制を構築しています。

設置されている主な委員会等	関連する法人内の規程等
安全衛生委員会	安全衛生管理規程
船舶安全衛生委員会	船員安全衛生管理規程
グリーン調達推進委員会	環境物品等の調達の推進を図るための方針
防火管理委員会	防火管理規程
組換えDNA実験安全委員会	組換えDNA実験安全管理規程
ラジオアイソトープ管理委員会	放射線障害予防規程
放射線障害予防委員会	放射線障害予防規程
交通安全指導委員会	構内交通規則
温室効果ガス排出抑制実施計画推進本部	温室効果ガス排出抑制実施計画

(2) 環境、安全衛生に関する資格取得者

環境及び安全衛生管理のため、関連する資格の取得を促進しています。
平成21年度末における資格取得者は、次のとおりです。

資格名称	取得者数
第1種衛生管理者	6人
船舶衛生管理者	2人

(3) グリーン購入への取り組み

「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」（平成12年法律第100号）に基づき、環境物品の購入を積極的に進めています。

平成21年度特定調達実績

特定調達分野	総調達量	特定調達物品等の調達量	調達率
紙類	12,087 kg	12,087 kg	100%
文具類等	18,873 個	18,852 個	100%
オフィス家具等	117 台	117 台	100%
OA機器等	2,837 台	2,837 台	100%
家電製品	5 台	5 台	100%
照明	76 個	76 個	100%
自動車等	3 点	3 点	100%
作業手袋	6,023 組	6,023 組	100%
その他の繊維製品	5 枚	5 枚	100%
役務	144 件	144 件	100%

(4) 社会貢献としての環境活動

本校では、特色のある教育研究の成果を活かし、一般の方々や水産関係者を対象として、以下のような活動を積極的に行っています。

また、産学官連携による受託研究、研究の成果を用いた技術指導など、様々な形で社会への貢献を行っています。

○ 公開講座

平成21年度テーマ

「エコ技術を水産業へ一車の次は漁船もエコ！」（参加者84名）

平成20年度テーマ

「だれが獲る？明日のさかなー燃油高騰や食の不安が広がる中でー」

（参加者120名）

平成19年度テーマ：

「知らなかった！マグロの資源と消費の現状（いま）」（参加者155名）

平成18年度テーマ：

「大型クラゲの大量出現 その対策に挑む」（参加者210名）

○オープンラボ

市立しものせき水族館（海響館）1階の常設オープンスペースで、本校教員によるオープンラボを実施しています。海藻おしばアート、バフンウニの発生実験など海の生きものに関する展示、実演などを周年に渡り25テーマ程度実施しています。年間を通じ2万人以上（21年度実績）の入場者がありました。

○出前講義

本校では、学校や一般・水産団体等からの希望により、出前授業・講義を行っています。出前講義のメニューはホームページなどで公開しています。

（5）太陽光発電システムの導入

講義棟周辺に続き、船用機械総合実験棟屋上へも太陽光発電システムを導入しました。教職員及び学生への環境問題意識の啓発とともに、二酸化炭素削減などの環境保全に取り組んでいます。

（6）ノーマイカーデーへの取り組み

日常生活からの温室効果ガス排出量削減を目的に、平成20年6月1日に設置された「下関市地球温暖化対策地域協議会」に参画し、同協議会が毎月第3金曜日に実施している「下関市ノーマイカーデー」の取り組みに積極的に参加しています。

（7）省エネルギー推進チームの設置

「エネルギーの使用の合理化に関する法律」の趣旨を踏まえ、学内に省エネルギー推進チームを設置し、地球温暖化の防止、エネルギー資源の有効活用及びエネルギー関係経費の節減を目的とし、省エネルギーの推進について全学的に取り組んでいます。

(8) 主要エネルギー・物質等の使用量及び排出量

平成20年度における、水産大学校における電気・ガス等エネルギー、上水・用水及び主な資源・物質等の投入量・使用量及び排出量は以下のとおりです。

	物質等区分	単位	平成20年度	平成21年度	補足説明
投入 ・ 使用 量	電力	kWh	3,373,816	3,747,096	
	上水道	m ³	69,010	74,003	
	プロパンガス	m ³	3,602	1,993	
	ガソリン	ℓ	2,595	2,956	
	軽油	ℓ	2,987	2,350	
	灯油	ℓ	18,810	17,190	
	重油(主に船舶用燃料)	ℓ	1,459,000	1,506,100	
	用紙	t	9.7	12.0	
排出 量	汚泥	m ³	73	13	
	廃油	ℓ	900	0	
	廃酸・廃アルカリ	ℓ	0	0	
	金属くず	t	59	2.9	
	木くず	t	4	0	
	紙くず	t	0	11.7	
	廃プラスチック	t	0.6	1.8	
	ガラス・磁器くず	t	3	2.6	

(9) 温室効果ガス排出抑制への取り組み

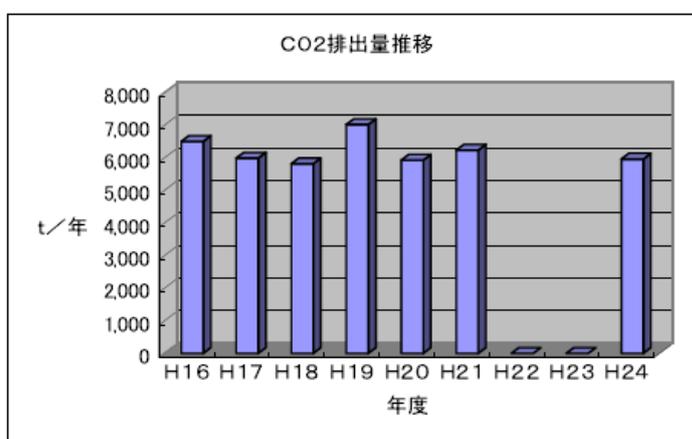
水産大学校では、地球温暖化の抑制に貢献するため、温室効果ガス排出抑制実施計画を策定しています。

この計画では、毎年度、本校の温室効果ガス排出量を公表するとともに、種々の取り組みにより、平成16年度を基準として平成24年度までに、事務事業に伴う温室効果ガス排出量を8%以上削減することを目標としています。

平成20年度の実績では、平成16年度比8%削減の目標と同程度の減少となりました。平成21年度は前年度に比べ、船舶運航の差異による重油消費増や建物建設時の工事用電力増などにより、温室効果ガス排出量レベルで前年度比約5%の増加（平成16年度比4.1%削減）となりましたが、前述の目標を達成すべく温室効果ガスの排出抑制に努めます。

温室効果ガス排出抑制対策期間の排出量(t/年間)

排出年	排出量(t/年)
H16	6,497
H17	5,986
H18	5,812
H19	7,015
H20	5,924
H21	6,230
H22	-
H23	-
H24	5,959



※H24は表及びグラフとも温室効果ガス排出抑制目標値を示しています。